

Top message

ト ッ プ メ ッ セ ー ジ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第33期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の追加金融政策等が実施され、企業収益、また個人所得や雇用情勢等の改善傾向が見られたものの、中国経済の減速や原油価格の下落、さらには年明け以降の為替市場の不安定な動向の影響などから、世界経済の先行きの不透明感が増して、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、前述の安定感を欠く景気動向や自動車販売台数が前年実績を下回る状況の中でも消費に力強さが見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内では平成27年1月に販売を開始した新機構（ハイドロ・パンプ・ストッパー（H.B.S.））を搭載する「FLEX A」、また国内生産でありながら驚異的とも言えるリーズナブルな価格を実現した「FLEX Z」の販売活動をより一層強化し、また国内最大のアフターマーケット用品のイベントへ継続的に出展するとともに、店頭販売促進品や宣伝用動画コンテンツの充実にも力を注ぎました。これら各種の活動が奏功し、国内売上は期末に向けて堅調に推移いたしました。

一方、海外においては、子会社を中心とした現地販売会社との緊密な連携、各地の代理店への営業強化、各地域の特性に適した各種多様なキャンペーンなどの効果から、新興国の一部の地域を除き概ね好調に推移いたしました。

製品開発におきましては、国内外の有力モータースポーツチームとのテストにより、従来のウレタンやゴムによるパンブラバーで起こる段差通過時の跳ね返されるような挙動や操縦性の乱れを解消する新機構（H.B.S.）を搭載した「FLEX A」、またこれとは対極となるリーズナブルな価格を実現した非分解式の新プラットフォームによる「FLEX Z」のラインアップの充実により、販売強化の後方支援に力を注いでまいりました。一方で、次世代製品に向けた開発も並行して進めてまいりました。

他方、オンリーワン製品としてユーザーのご要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の対応車種の拡大にも努めてまいりました。

なお当初の予定から大幅に遅れましたが、中国における生産拠点の稼働が本格化し、製品出荷も開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,148百万円と前年同期と比較して増収となりました。なお、利益の面においては営業利益226百万円、経常利益203百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円となりました。

株主の皆様の変わらぬご支援にあらためて感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市 野 啓

TEINI®

For Your Driving Pleasure



テインの信頼と実績の象徴、「ダンパッチ」です。

株主・投資家の皆様へ

第33期 株式会社テイン 決算のご報告

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

証券コード：7217

◎ 財務情報

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,413	2,247
固定資産	3,007	3,040
有形固定資産	2,735	2,762
無形固定資産	5	5
投資その他の資産	266	272
資産合計	5,420	5,288
負債の部		
流動負債	691	747
固定負債	1,777	1,685
負債合計	2,468	2,433
純資産の部		
株主資本	2,801	2,847
資本金	217	217
資本剰余金	215	215
利益剰余金	2,841	2,887
自己株式	△473	△473
その他の包括利益累計額	150	6
為替換算調整勘定	150	6
純資産合計	2,951	2,854
負債純資産合計	5,420	5,288

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	3,365	4,148
売上原価	2,049	2,722
売上総利益	1,315	1,425
販売費及び一般管理費	1,167	1,198
営業利益	147	226
営業外収益	93	35
営業外費用	14	58
経常利益	226	203
特別利益	0	4
特別損失	0	2
税金等調整前当期純利益	226	205
法人税等	95	80
当期純利益	131	124
親会社株主に帰属する当期純利益	131	124

POINT

※流動資産について

流動資産の内、現金及び預金が減少しておりますが、これは主に製品在庫の充実等による棚卸資産の増加と借入金の返済によるものであります。

※営業利益について

売上が好調に推移し増収になったことに対して、販売費及び一般管理費の実施額が前期と同等であったことから大幅な増益となりました。

※経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について

前述のとおり営業利益は増益となりましたが、前期における為替差益と今期における為替差損の影響から経常利益は減益となりました。また同様の理由により親会社株主に帰属する当期純利益についても減益となりました。

■ 売上高 (連結)

単位：百万円



■ 経常利益 (連結) / 売上高経常利益率 (連結)

単位：百万円

単位：%



◎ 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、為替の急激な変動や原油価格の動向、また国内では消費税の再引上げに向けた動き、海外では中国やその他の新興国の経済成長といった世界経済の行方など、内外における景況の先行き不透明感が払拭できない状況の中で、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましては、そのような状況の中で消費に一層の力強さも見え始め、今後はさらなる回復に向かうことが予想されますが、その一方で前述の経営環境や景況の行方がこの傾向にどのような影響を及ぼし兼ねないかは、引き続き不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと、Top messageにも記載いたしました主力製品の「FLEX A」「FLEX Z」を始めとした各種ショックアブソーバー製品群の充実を図るとともに、中国工場の本格稼働を成長軌道の弾みとして、国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、国内外の2工場におけるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

以上により、第34期の連結業績といたしましては、売上高4,772百万円、営業利益506百万円、経常利益525百万円、親会社株主に帰属する当期純利益361百万円を見込んでおります。

平成28年6月

◎ 株式情報

■ 株式情報 (平成28年3月31日現在)

発行済株式の総数 6,652,250株

株主数 1,322名

大株主 (上位10位)

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
株式会社イチノホールディングス	1,832,000	35.2
市 野 諒	987,000	19.0
藤 本 吉 郎	556,700	10.7
大 西 康 弘	169,500	3.2
日本生命保険相互会社	166,400	3.2
市 野 ルリ子	140,000	2.6
小 島 宣 保	129,000	2.4
市 野 澄 恵	121,500	2.3
ティン従業員持株会	70,540	1.3
山 田 一 元	60,000	1.1

(注) 持株比率は、自己株式 (1,458,524株) を控除して計算しております。

◎ 主力製品



写真はホンダ ステップワゴン用

「FLEX A」

従来のゴムやウレタン製バンブラバーに代わり新機構のハイドロバンブストッパー (H.B.S.) を搭載。フラット路面での路面追従性に影響を及ぼすことなくフルバンブ付近のみ効果を発揮することで荒れた道やコーナリング中のギャップでも安定した挙動。また限られたストロークを有効に使い切ることでフル乗車&フル積載のミニバンのサードシートでも今までは異次元のスムーズで快適な乗り心地を実現。もちろんADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応。



写真はマツダ デミオ用

「FLEX Z」

新たなプラットフォームを採用し、全長調整式車高調整+減衰力調整+アッパーマウント付属と求められる機能を網羅しながらも、このクラスでは驚異的なお求めやすい価格を実現しフルスペック車高調をぐっと身近なものに。また従来のオーバーホールサービスに代わる新たなアフターサービス「リプレイスメントサービス」をご用意。注文時に指定の減衰力やストローク量でも製作可能。「FLEX A」と同様にADVANCEニードルを使用しEDFCシリーズにも対応。

■ 会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号	株式会社テイン (TEIN,INC.)
設立	昭和60年2月28日
所在地	本社工場 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 TEL 045-810-5511 (代表) FAX 050-3156-3123 ・製品のお問合せ TEL 045-810-5501 ・IR (投資家向け広報) TEL 045-810-5511 (代表)
資本金	2億1,755万円
従業員数	155名 (社外への出向者、契約社員および臨時従業員は含まず。)
事業内容	自動車用サスペンションを始めとする自動車用品の製品開発、設計製造、販売および輸入自動車用品の販売。
代表者	代表取締役社長 市野 諒
取引銀行	横浜銀行、三井住友銀行、みずほ銀行
事業所	仙台営業所 仙台市宮城野区萩野町3-13-3 横浜営業所 横浜市戸塚区上矢部町3515-4 大阪営業所 兵庫県伊丹市荒牧南4-6-33
関連会社	TEIN U.S.A.,INC. TEIN UK LIMITED 天御香港有限公司 天御遠東国際貿易 (北京) 有限公司 天御減振器制造 (江蘇) 有限公司 宿遷天野貿易有限公司 TEIN Sales (Thailand) Co.,Ltd.

■ 役員 (平成28年3月31日現在)

代表取締役社長	市野 諒
代表取締役専務	藤本 吉郎
取締役	那須 賢司
取締役	武井 共夫 弁護士
取締役	古林 泰
常勤監査役	三宅 良明
監査役	奥川 貞夫
監査役	原 真志 公認会計士

- (注) 1. 取締役武井共夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役三宅良明氏、監査役奥川貞夫氏および監査役原真志氏は、社外監査役であります。

メールサービスについてのご案内
投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示サービス」をおこなっております。
ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。
https://www.tein.co.jp/investors/irtekijji_touroku.html

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日 (中間配当金の支払いをおこなう場合)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 (ご照会) ☎0120-707-843
各種手続のお申出し	未払い配当金のお支払い ・株主名簿管理人にお申出ください。 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元株式数	100株
株式取扱手数料	単元未満株式買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告 下記ホームページに掲載いたします。 http://www.tein.co.jp/ir.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

